

第15期 中間事業報告書

(平成11年4月1日から
平成11年9月30日まで)



トランス・コスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日 (登記上昭和53年11月30日)
資 本 金	29,023,903,530円 (平成11年 9 月30日現在)
従 業 員 数	4,523名 (平成11年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期中間事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成11年12月

トランス・コスモス株式会社
代表取締役会長兼社長 **奥田耕己**

営業の概況

第15期上半期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）

当中間期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策の実施により一部に景気底入れの様子が見え始めたものの、失業率の上昇を背景として、個人消費の低迷、さらには民間設備投資の停滞が続き、全般としては低迷状態のもとで推移しました。

このような経済環境の下で、情報化投資については、金融ビッグバンに象徴されるようなグローバル化や生き残りを賭けた真剣な企業間競争に対応するための情報通信インフラの整備や2000年対応問題等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、一方景気の長期低迷から派生する業務量全体の減少や外部流出コストの削減傾向が強まりつつ、予断を許さない状況にあります。

以上のような状況のもとで当社は、中期的な経営戦略に基づき、イントラネットの構築、Webコマース、コールマネージメントサービス、ヘルプデスクサービス、エデュケーションサービス、ネットワーク管理サービスなどの高度なネットワーク社会に適合するサービスの強化及び3次元CADサービス等の高付加価値型サービスを積極的に展開するとともに効率化を推進しました。

特に、本年6月にリリースした「トランス・コスモスWebコマース」については、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築とそのWebカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端の「Webコマース総合サービス」であり、中長期的経営戦略の観点からも重要

な事業の一つとして位置付け、全社的に拡大を図っております。

このような状況のもとで売上高は18,172百万円と前年同期に比し、1,162百万円、6.8%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が14,069百万円と前年同期に比し、7.2%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高は4,102百万円と前年同期に比し、5.7%の伸長となりました。

当中間期におきましても前期に引き続き、トランス・コスモスWebコマースの開発をはじめとするインターネット／イントラネットに関わるインフラの整備を中核とするシステム構築サービス分野並びにシステム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行いましたが、高付加価値型サービスの積極的な展開と販売費及び一般管理費の節減等の成果もあり、営業利益は1,426百万円と前年同期に比し、470百万円、49.2%の増益（事業税の計上方法の変更による影響を調整した場合は、前年同期に比し、373百万円、35.4%の増益）となりました。

経常利益は、時価発行増資に伴う新株発行費249百万円の発生がありましたが、米国子会社からの受取配当金及び洗い替え低価法の採用による有価証券評価損戻入額の計上等により、1,640百万円と前年同期に比し、464百万円、39.5%の増益（事業税の計上方法の変更による影響を調整した場合は、前年同期に比し、367百万円、28.8%の増益）となりました。

特別利益に計上した関係会社株式売却益は株式会社アトソンに関わるもので、特別損失に計上した事業整理損は、トランス・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社デジタル・ラーニング・インスティテュートの解散に関わるものを主な内容としておりますが、この解散は、両社が推進してきた新しい事業の立ち上げ実験が成功裏に終結し、本格的なインターネット時代を迎える時期に、当社の事業として円滑に引き継がれ、両社の設立の目的が達成される段階に至ったことを背景としております。

この結果、中間利益は962百万円と前年同期に比し、199百万円、26.1%の増益となりました。

当社は、当中間期において300万株の新株式を発行し、約312億円の資金調達を行いました。当中間期における資金使途の主な内容は、ベンチャーキャピタル事業に約118億円、借入金の返済に80億円、設備投資に1億円弱であります。

なお、日興証券株式会社との合弁で、国内のインターネットベンチャー企業や米国インターネット企業の在日子会社・在日合弁会社への投資及び経営相談のほか技術・販売提携などを行うベンチャー投資会社「eVentures」（ファンド規模100億円）を設立し、年内に投資活動を開始しますが、当社はこの事業に60億円を出資する予定であり、今回の増資による資金使途の一部になります。

第15期中間決算の概要

期 別 項 目	前年中間期 (10.4.1から 10.9.30まで)	当 中 間 期 (11.4.1から 11.9.30まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (10.4.1から 11.3.31まで)
売 上 高	17,009 <small>百万円</small>	18,172 <small>百万円</small>	6.8%	34,543 <small>百万円</small>
売 上 総 利 益	3,587	3,900	8.7	7,866
営 業 利 益	956	1,426	49.2	2,862
経 常 利 益	1,176	1,640	39.5	3,689
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	1,144	1,269	10.9	3,296
中 間 (当 期) 利 益 (1 株 当 た り 中 間 (当 期) 利 益)	763 (35円78銭)	962 (43円60銭)	26.1	1,747 (81円85銭)
資 本 金 (発 行 済 株 式 数)	13,420 (21,344千株)	29,023 (24,344千株)	116.3	13,420 (21,344千株)
自 己 資 本	39,061	71,733	83.6	39,831
総 資 産	45,489	75,271	65.5	51,055
社 員 数	4,266 <small>名</small>	4,523 <small>名</small>	6.0	4,024 <small>名</small>

サービス別売上高

期 別 項 目	前年中間期 (10.4.1から 10.9.30まで)	当 中 間 期 (11.4.1から 11.9.30まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (10.4.1から 11.3.31まで)
情報処理サービス	11,330 <small>百万円</small>	12,175 <small>百万円</small>	7.5%	22,942 <small>百万円</small>
データエントリス サービス	1,798	1,893	5.3	3,669
ソフトウェア開発 サービス	2,661	2,768	4.0	5,723
商 品	1,169	1,306	11.7	2,133
製 品	50	27	△ 44.6	74
計	17,009	18,172	6.8	34,543

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別 前 年 中 間 期 (平成10年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成11年 9月30日現在)	前 期 (平成11年 3月31日現在)
流 動 資 産	13,217,931	28,727,175	16,496,057
現金及び預金	2,538,963	3,918,229	2,916,452
受取手形	4,332	22,102	4,384
売掛金	4,565,851	5,240,947	4,824,029
有価証券	2,093,600	11,414,915	1,630,580
たな卸資産	1,398,844	1,267,788	1,198,566
短期貸付金	—	5,867,548	5,205,523
その他	2,646,935	1,039,707	764,548
貸倒引当金	△ 30,594	△ 44,065	△ 48,027
固 定 資 産	32,271,906	46,544,151	34,559,708
有形固定資産	3,576,927	3,769,392	3,741,188
建物	1,246,526	1,258,719	1,234,085
工具器具備品	589,587	585,991	575,264
土地	1,635,937	1,835,937	1,835,937
その他	104,876	88,743	95,900
無形固定資産	54,083	193,315	55,247
投 資 等	28,640,895	42,581,443	30,763,272
投資有価証券	1,995,847	2,331,764	2,017,184
子会社株式	9,878,946	21,556,374	9,932,946
出資金	—	5,329,080	5,136,107
長期預金	11,000,000	11,000,000	11,000,000
差入保証金	1,506,005	1,519,835	1,474,115
その他	4,264,465	846,217	1,205,949
貸倒引当金	△ 4,369	△ 1,829	△ 3,031
資 産 合 計	45,489,838	75,271,326	51,055,766

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 1,368,317千円 当中間期 1,484,520千円 前期 1,492,491千円
 2. 1株当たり中間(当期)利益 35円78銭 43円60銭 81円85銭
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 4. 前年中間期まで「未払事業税等」として表示しておりました「未払事業税」及び「未払事業所税」は、当中間期において未払事業税(55,628千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(17,577千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科目	期別 前年中間期 (平成10年9月30日現在)	当中間期 (平成11年3月31日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)
流動負債	6,351,199	3,374,299	11,148,317
買掛金	1,048,070	1,181,687	1,298,736
短期借入金	3,000,000	—	7,000,000
未払金	247,126	312,046	314,220
未払法人税等	364,956	206,240	985,983
未払事業税等	113,998	—	—
未払消費税等	252,033	269,199	344,280
未払費用	278,332	331,906	311,436
賞与引当金	860,010	875,801	748,496
その他	186,671	197,419	145,164
固定負債	77,537	163,657	76,323
預り保証金	77,537	163,657	76,323
負債合計	6,428,737	3,537,957	11,224,641
資本金	13,420,903	29,023,903	13,420,903
法定準備金	14,472,967	30,123,956	14,494,312
資本準備金	14,243,904	29,846,904	14,243,904
利益準備金	229,063	277,052	250,407
剰余金	11,167,229	12,585,508	11,915,909
任意積立金	10,000,000	11,200,000	10,000,000
別途積立金	10,000,000	11,200,000	10,000,000
中間(当期)未処分利益	1,167,229	1,385,508	1,915,909
(うち中間(当期)利益)	(763,627)	(962,688)	(1,747,098)
資本合計	39,061,100	71,733,368	39,831,125
負債及び資本合計	45,489,838	75,271,326	51,055,766

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前年中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高		17,009,947	18,172,589	34,543,032
	営業費用				
	売上原価		13,422,440	14,272,357	26,676,854
	販売費及び一般管理費		2,631,194	2,473,426	5,003,706
	営業利益		956,312	1,426,805	2,862,471
	営業外収益		547,370	505,417	1,199,795
	受取利息		153,491	192,763	327,020
	受取配当金		—	229,468	386,255
	有価証券売却益		323	5,689	3,461
有価証券評価戻入額		—	50,645	—	
為替差益		365,679	—	388,230	
その他の収益		27,875	26,850	94,827	
営業外費用		327,334	291,252	372,360	
支払利息		6,793	27,851	24,074	
新株発行費		—	249,869	—	
有価証券評価損		313,192	—	68,804	
その他の費用		7,348	13,531	279,480	
	経常利益		1,176,348	1,640,970	3,689,905
特 別 損 益 の 部	特別利益		—	465,370	—
	関係会社株式売却益		—	460,207	—
	貸倒引当金戻入益		—	5,163	—
	特別損失		31,738	836,722	392,925
	固定資産除却損		31,738	43,505	48,787
	事業所等整理損		—	89,120	—
	事業整理損		—	704,097	323,138
投資有価証券売却損		—	—	20,999	
	税引前中間(当期)利益		1,144,610	1,269,618	3,296,980
	法人税及び住民税		380,982	—	—
	法人税、住民税及び事業税		—	306,930	1,549,882
	中間(当期)利益		763,627	962,688	1,747,098
	前期繰越利益		403,601	422,819	403,601
	中間配当額		—	—	213,445
	中間配当に伴う 利益準備金積立額		—	—	21,344
	中間(当期)未処分利益		1,167,229	1,385,508	1,915,909

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 前年中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた事業税(当中間期55,628千円)は、当中間期においては法人税、住民税及び事業税に含めております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前 年 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 425,477	千円 162,250	千円 263,226	千円 479,079	千円 218,332	千円 260,747	千円 424,092	千円 234,276	千円 189,816

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	80,164千円	79,105千円	71,022千円
1 年 超	155,652千円	180,383千円	122,845千円
合 計	235,817千円	259,489千円	193,868千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	67,192千円	57,051千円	117,583千円
減価償却費相当額	57,540千円	44,337千円	102,686千円
支払利息相当額	11,561千円	12,640千円	22,877千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準
減価償却費の計上基準……………減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
法人税、住民税及び事業税の……当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……………総平均法に基づく原価法
製 品……………総平均法に基づく原価法
仕 掛 品……………個別法に基づく原価法
貯 蔵 品……………最終仕入原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券……移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）
4. 有形固定資産の減価償却の方……法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法により償却しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項
現金及び預金に含まれている……日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づくバスケット方式原価法によっております。
消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって処理しております。
なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上に「未払消費税等」として表示しております。

役員 (平成11年9月30日現在)

取締役会長兼社長 (代表取締役)	奥田耕己	常務取締役	上畑廣高
取締役副会長 (代表取締役)	中井一三	常務取締役	川口一郎
取締役副社長 (代表取締役)	相良勇	常務取締役	村尾考英
取締役副社長 (代表取締役)	奥田省三	取締役	奥田加代子
専務取締役 (代表取締役)	石井三雄	取締役	松谷正幸
専務取締役 (代表取締役)	上野山芳治	取締役	門松美枝
専務取締役	松本康樹	取締役	貝塚洋
専務取締役	船津康次	取締役	前川達史
常務取締役	石川邦子	取締役	堀江育雄
常務取締役	加藤紀行	取締役	茂呂眞
常務取締役	石岡英明	取締役	宮原讓
常務取締役	手澤富廣	取締役	田口雄司
常務取締役	落合要一	常勤監査役	室田忠久
常務取締役	谷澤寿一	監査役	斉藤政雄
常務取締役	奥田昌孝	監査役	宮田和巳
常務取締役	石田稔	監査役	大久保賢吉朗

株式の状況 (平成11年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 32,800,000株

発行済株式の総数 24,344,613株

(注) 発行済株式の総数は、平成11年8月17日付の有償一般募集による新株式の発行により、3,000,000株増加いたしました。

株主数 13,002名(うち単位株式を有する株主数12,952名)

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単位の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の郵送先 及び連絡先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京〈府中〉(042) 351—2211 大阪〈千里〉(06) 6833—4700
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他必要がある場合は、あらかじめ公告した期間。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

なお、単位未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取り扱いしております。